

NO	施策	事業名 【事務事業 コード】	部署及びグ ループ名	開始 年度	終了 年度	事業 区分	会計 種別	Plan・Do																Check		Action															
								事業概要				事業の成果、目標						各年度の決算額、当該年度の予算額、今後の予算案【単位：千円】						第2期基本計画第3次実施計画期間 中(H24～H26)における事業内容の 変更・改善等の状況	評価 評価																
								事業の目的	年度	対象者等 ※ハード事業 の場合は、業 種名を記載	事業の内容	根拠法令、条例、 要綱等	指標名	単位	H24 実績	H25 実績	H26 目標	H27 目標	H28 目標	H29 目標	名称	H24 決算	H25 決算				H26 予算	H27 予算案	H28 予算案	H29 予算案											
3	1-④	津波避難ビ ル看板整備 事業	総務部 総務G	H25	H25	ソフト	一般会計	23114001	大津波警報発表時に高台へ逃げ遅れた市民等の避難先となり得る津波浸水区域内にある津波避難ビルの周知を図ることを目的とする。	H24	-	-	-	-	-	-	津波避難ビル施設数【累計】	施設	12	15	15	15	15	15	国庫支出金	-	-	-	-	-	-	H24以前	大津波警報発表時に高台へ逃げ遅れた市民等が逃げられる「津波避難ビル」の検討を行うとともに、その周知方法について検討を行った。	終了	津波避難ビルに指定した建物及びその周辺に看板を設置し、津波避難ビルの周知を図ったことから、事業の目的が達成された。	事業の目的を達成したところではあるが、市内の津波浸水区域内の地域住民などから新たに津波避難ビルへの指定の要望を受けた場合などは、指定について検討していくとともに、周知看板の設置についてもあわせて検討していく。					
4	2-①	防災対策強 化事業	総務部 総務G	H24	-	ソフト	一般会計	23121002	東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。	H24	市民	地域の防災拠点へ年次的に防災備品等を備蓄した。 【事業内容】 非常食(3,522食)、育児用ミルク(84食)、ハンド型メガホン(10台)、避難用ラジオ(10台)、防災行政無線機(1台)、ブルーシート(100枚)、毛布(90枚)、車載用充電器(2台)、LED懐中電灯(10台)、海拔表示看板(100箇所)(200枚)設置、屋内避難所看板(91箇所設置)、災害時要援護者用避難所テント(20張)、防災用ベスト(150着)等	登別市地域防災計画	非常食の備蓄数【累計】	食	9,482	12,532	16,482	19,382	20,822	21,900	国庫支出金	-	-	-	-	-	-	道支出金	地域づくり総合交付金	500	2,800	2,200	2,000	-	-	H24以前	平成24年11月末の大規模停電等を教訓として、登別市備蓄整備方針の策定を行った。	維持	津波災害など大規模な災害に対応するためには、災害発生後も命をつなぐための防災備蓄を平時から行っていく必要がある。	登別市備蓄整備方針等に基づき、非常食の備蓄を進めるとともに、平成24年11月末の大規模停電を踏まえ、冬期の停電等を視野に入れた防災備蓄品等を年次的に整備していく。
H25	上記のとおり	地域の防災拠点へ年次的に防災備品等を備蓄した。 【事業内容】 非常食(3,500食)、育児用ミルク(420食)、ハンド型メガホン(10台)、避難用ラジオ(10台)、携帯充電器(60個)、防災行政無線機(5台)、避難用マット(10枚)、カセットガスボンベ(135本)、防災用投光器(6台)、投光器用三脚(3台)、電工ドラム(6台)、カセットガス発電機(3台)、LEDランタン(49台)、LED懐中電灯(10台)、ガストープ(10台)等	上記のとおり	発電機の備蓄台数【累計】	台	5	8	11	15	15	15	国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	道支出金	地域づくり総合交付金	-	-	-	-	-	-	H25	登別市備蓄整備方針に基づき、備蓄を進めていく。								
H26	上記のとおり	地域の防災拠点へ年次的に防災備品等を備蓄する。 【事業内容】 非常食(4,600食)、育児用ミルク(420食)、カセットガスコンロ(5台)、やかん(5個)、ハンド型メガホン(8台)、避難用ラジオ(9台)、防災行政無線機(4台)、避難用マット(10枚)、防災用投光器(8台)、投光器用三脚(4台)、電工ドラム(8台)、カセットガス発電機(3台)、LEDランタン(51台)、LED懐中電灯(20台)等	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般財源	-	4,329	3,328	332	2,363	1,614	1,614	-	-	-	-	合計	4,829	6,128	5,587	4,363	1,614	1,614	H26	上記のとおり								
5	2-①	防災行政無 線(同報系)整備 事業	総務部 総務G	H25	H26	ハード	一般会計	23121003	現在のサイレン遠隔吹鳴装置の使用期限が迫っていることに加え、現在の吹鳴装置でカバーできていない地域があることから、災害による被害が見込まれる地域等に災害情報を即時かつ一斉に伝達し、市民の円滑な避難行動を図ることを目的とする。	H24	-	-	-	-	-	-	各年度の事業達成率	%	-	100	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H24以前	消防無線の使用期限が平成28年5月31日までであること、一部地域で聴取困難箇所があることから、防災行政無線(同報系)の整備について検討を行った。	終了	防災行政無線(同報系)の整備により、災害による被災が予測される地域に対し、災害情報を即時かつ一斉に伝達することが可能となり、災害時の円滑な避難誘導を図ることができる。	平成26年度で事業終了予定			
H25	防災行政無線(同報系)	新たに防災行政無線(同報系)を整備するため、必要な調査・設計を実施する。 【事業内容】 防災行政無線(同報系)整備事業設計業務委託	登別市地域防災計画	-	-	-	-	-	-	-	-	道支出金	地域づくり総合交付金	-	3,100	486,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H25	防災行政無線(同報系)の整備に必要な調査・設計を行った。										
H26	上記のとおり	平成25年度に実施した設計業務委託をもとに、防災行政無線(同報系)整備工事を実施する。 【事業実施予定】 防災行政無線(同報系)整備工事	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般財源	-	1,625	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H26	防災行政無線(同報系)の整備工事を実施する。									
6	2-①	本庁舎非常 用発電機設 置事業	総務部 総務G	H25	H25	ハード	一般会計	23121004	自然災害等により庁舎が停電に陥った場合の必要最低限の災害対策機能を確保することを目的とする。	H24	-	-	-	-	-	-	災害対策準備率	%	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H24以前	平成24年11月の大規模停電を受けて、災害時における災害対策機能の確保の必要性が高まったことから、必要な電源及び部品の整備について検討を行った。	終了	必要最低限の災害対策機能を維持するための整備が図られた。	なお、備品等の耐用年数にあわせて更新、修繕について検討を行っている。			
H25	市役所本庁舎	非常用の発電機やFAX蓄電池、LEDランタン、ガソリン携行缶の購入及び非常用電源切替設備の整備を行った。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	道支出金	地域づくり総合交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H25	災害対策機能の確保に必要な非常用電源の整備及び備品等の購入を行った。									
H26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般財源	-	1,024	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H26	-								
7	2-⑤	防災資機 材購入費補 助事業	総務部 総務G	H9	-	ソフト	一般会計	23125001	自主防災組織における防災活動に要する資機材の購入整備に対して補助金を交付することにより、地域における自主防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進することを目的とする。	H24	自主防災組織	登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱に基づく資機材を、自主防災組織の規模に応じて購入費を補助した。 【事業実績】 補助金交付自主防災組織数：1団体	登別市地域防災計画 登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱	自主防災組織率	%	77	87	91	94	96	99	国庫支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H24以前	平成23年3月の東日本大震災及び平成24年11月の大規模停電を契機として、自主防災組織未結成町内会に対し、市と連携した防災研修会や防災訓練を開催するなど、自主防災組織の重要性を訴え、自主防災組織結成及び防災資機材購入を促した。	維持	地域における防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進するため、自主防災組織結成の一助となることから、今後も継続して補助事業を進める。	防災資機材購入整備費補助事業は、自主防災組織結成の一助となることから、今後も継続して補助事業を進める。	
H25	上記のとおり	登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱に基づく資機材を、自主防災組織の規模に応じて購入費を補助した。 【事業実績】 補助金交付自主防災組織数：5団体	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	-	道支出金	地域づくり総合交付金	-	1,100	2,000	2,300	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H25	町内会や議会から補助対象品目の拡充や、資機材の更新に対する補助の要望があったことから、自主防災組織設立後10年経過した組織に対して2回目目の補助を行うほか、補助対象品目の拡充等を行った。									
H26	上記のとおり	改正した登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱に基づく資機材について、補助金の交付を受けたことがない自主防災組織及び補助金の交付を受けた日から10年が経過した自主防災組織に対して、当該組織の規模に応じて購入費を補助する。 【事業実施予定】 補助金交付自主防災組織数：11団体	上記のとおり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般財源	-	299	1,238	211	2,300	600	600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H26	事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しておりますが、事業内容に変更はありません。								

